2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化防止対策の観点から、入札説明書に記載したCO_2排出量に関する条件を満たす者であること。
⑹　当該部局において取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　大沢　　大　電話022―363―0111　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに１部につき重量150ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を貼付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和４年12月22日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和５年１月11日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年１月12日10時30分
場所は第二管区海上保安本部４Ｆ入札室
4　その他
⑴　本調達は、令和５年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAMOTO Shinji, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased: Electricity used at Zao base and Electricity used at Matsushima base.
⑷　Period of service: From 1, April, 2023 through 31, March, 2024.
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C, D of "Selling" Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
④　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for tender; 15:00, 11, January, 2023.
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system.
https://www.geps.go.jp/ Electronic procurement system Help Desk TEL 0570―014―889
⑼　Contact point for the notice: OSAWA Dai, Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月22日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○05契第わ001号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
神戸第２地方合同庁舎において使用する電気（高圧）（合庁分担）
予定契約電力　仕様書のとおり
予定使用電力量　仕様書のとおり
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和５年４月１日00時から令和６年３月31日24時まで
⑸　需要場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額は入札書作成時点の単価を採用するものとする。
当本部が提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって、紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。